

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2000-222482

(43)Date of publication of application : 11.08.2000

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

G06F 13/00

G06F 19/00

(21)Application number : 11-024177

(71)Applicant : TEREMESSE:KK

(22)Date of filing : 01.02.1999

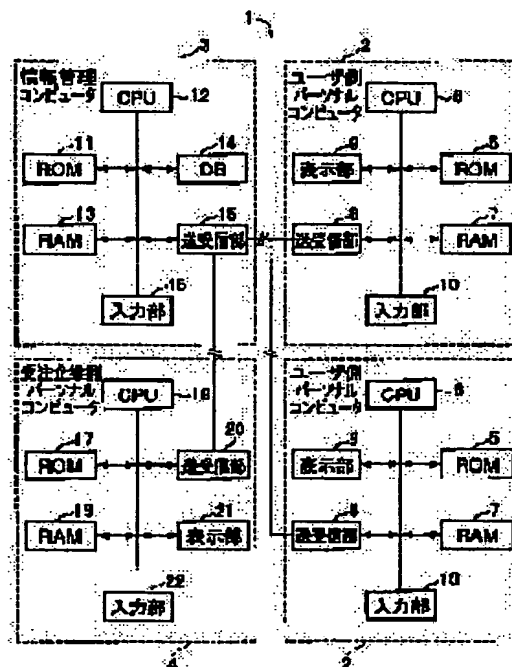
(72)Inventor : SHIMIZU MASAYOSHI

## (54) ELECTRONIC TRANSACTION SUPPORT SYSTEM AND READABLE STORAGE MEDIUM RECORDING ELECTRONIC TRANSACTION SUPPORT PROGRAM

### (57)Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To make it possible to reflect needs inherent in a user ordering a commodity.

**SOLUTION:** Commodity names are accessed from a commodity list stored in a storage means built in an information management computer(MC) 3 on the screen of a user personal computer(PC) as a commodity list and the data of an estimated commodity specified on the screen are transferred to the storage means to request estimation, so that an estimation request can be easily and quickly executed. The contents of the estimation request are stored in the MC 3 side and allowed to be read out from an order received enterprise PC 4 and an ordered side terminal equipment transfers an estimation answer to the MC 3 side based on the contents of the read estimation request to store the answer in the MC 3, so that competition estimation by plural received sides (stores) can be executed and the estimation answer reflecting needs inherent in the order side user can be selected.



### LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

## (12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2000-222482

(P 2000-222482A)

(43) 公開日 平成12年8月11日(2000.8.11)

テロト (参考)

(51) Int. Cl. 7	識別記号	F I	T	5B049
G 0 6 F 17/60		G 0 6 F 15/21		5B089
13/00	3 5 5	13/00	3 5 5	
19/00		15/28	B	

審査請求 未請求 請求項の数 9 OL (全 13 頁)

(21) 出願番号 特願平11-24177  
 (22) 出願日 平成11年2月1日(1999.2.1)

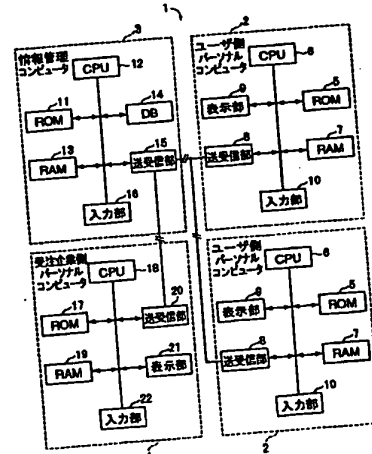
(71) 出願人 399004854  
 株式会社テレメッセ  
 兵庫県尼崎市道意町7丁目1-3  
 (72) 発明者 清水 政義  
 兵庫県尼崎市道意町7丁目1-3 株式会社テ  
 レメッセ内  
 (74) 代理人 100067828  
 弁理士 小谷 悦司 (外2名)  
 Fターム (参考) 5B049 BB11 BB46 CC02 CC05 CC11  
 CC39 DD01 EE05 FF03 FF04  
 GG04 GG07  
 5B089 GA01 GA21 JA08 JB10 JB22  
 KA04 KA17 KB06 KB13 KC15  
 KC53 KC57 KC58 LB14

(54) 【発明の名称】 電子取引援助システムおよび電子取引援助プログラムを記録した可読記録媒体

## (57) 【要約】

【課題】 商品発注側のユーザ固有のニーズを反映させ得る。

【解決手段】 商品名をカンコン3の記憶手段31内の商品リストからユーザパソコン2の画面上に商品リストを呼出し、その画面上で指定した見積商品を見積手段31側にデータ転送して見積依頼するため、見積依頼を容易かつ素早く行うことができる。また、この見積依頼内容はカンコン3側に記憶され、カンコン3に対して受注企業パソコン4からその見積依頼内容を見積手段31側で閲覧することが可能で、閲覧した見積依頼内容に基づいて受注側端末装置から見積回答してカンコン3側に転送して記憶させるため、複数の受注側 (販売店) による競争見積を行うことができ、発注側のユーザ固有のニーズを反映させた見積回答を選択できる。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 それぞれ表示部と情報入力部を有する発注側端末装置及び受注側端末装置がインターネット上に設けられた情報管理装置を介して取引援助のための情報を互いに交換する電子取引援助システムにおいて、前記情報管理装置は、複数種類の商品の商品リストを記憶する商品リスト記憶手段と、発注側からの情報を記憶する発注側情報記憶手段と、受注側からの情報を記憶する受注側情報記憶手段とを備え、前記発注側端末装置は、前記商品リスト記憶手段から商品リストを前記表示部に導くと共に該商品リスト中から任意の商品を前記情報入力部より指定して見積依頼書フォームに入力する見積依頼作成手段と、作成済み見積依頼書を前記発注側記憶手段側に転送する発注側転送手段と、前記情報入力部からの閲覧指令信号を前記情報管理装置に伝送する閲覧指令信号伝送手段とを備え、前記受注側端末装置は、受注側記憶手段から見積依頼書を前記表示部に導くと共に前記情報入力部より見積回答書フォームに入力する見積回答書作成手段と、作成済み見積回答書を前記受注側記憶手段側に転送する受注側転送手段とを備えたことを特徴とする電子取引援助システム。

【請求項2】 前記情報管理装置は、前記発注側端末装置からの見積依頼書に対応して作成された見積回答書、前記発注側端末装置からの見積依頼書と関連させて前記受注側記憶手段に記憶させる見積回答書記憶制御手段と、前記見積依頼書を作成した発注側端末装置からの閲覧指令信号に応じて前記受注側記憶手段内の前記見積回答書の転送許可を与える判断手段とを備えたことを特徴とする請求項1に記載の電子取引援助システム。

【請求項3】 前記情報管理装置は、前記発注側端末装置からの見積依頼書に対応して作成された見積回答書、前記発注側端末装置のパスワードと関連させて前記受注側記憶手段に記憶させる見積回答書記憶制御手段と、前記発注側からのパスワードが付加された閲覧指令信号に応じて前記受注側記憶手段内の前記見積回答書の転送許可を判断する判断手段とを備えたことを特徴とする請求項1または2に記載の電子取引援助システム。

【請求項4】 前記情報管理装置は、他の発注側端末装置で作成された前記発注側記憶手段に記憶されている見積依頼書の閲覧を禁止する禁止手段を備えたことを特徴とする請求項1～3の何れかに記載の電子取引援助システム。

【請求項5】 前記情報管理装置側に、各種商品を扱っている各販売店を記憶した販売店記憶手段と、前記指定した商品名に応じた各販売店を前記記憶手段から抽出する販売店抽出手段とが設けられ、その抽出された各販売店に対して見積依頼用のデータ転送を行うことを特徴とする請求項1～4の何れかに記載の電子取引援助システム。

【請求項6】 前記商品リスト記憶手段が、各種商品を業種毎にリンクするように、上位概念および下位概念で階層化された複数の品目に分類されて記憶され、各品目毎に複数種類の名称が記憶され、最下位概念の品目を具体的な商品名称に展開して記憶したことを特徴とする請求項1～5の何れかに記載の電子取引援助システム。

【請求項7】 前記発注側端末装置に、前記見積回答手段で回答された各販売店毎の見積回答内容をそれぞれ表示画面上に導いて閲覧可能な回答閲覧手段と、前記見積回答内容から選択して商品購入を決定可能な回答決定手段とが設けられたことを特徴とする請求項1～6の何れかに記載の電子取引援助システム。

【請求項8】 前記見積依頼時に商品名、商品数量、メーカー名および指定納期のうち少なくとも商品名を見積依頼内容に含むことを特徴とする請求項1～7の何れかに記載の電子取引援助システム。

【請求項9】 それぞれ表示部と情報入力部を有する発注側端末装置および受注側端末装置がインターネット上に設けられた情報管理装置を介して取引援助のための情報を互いに交換する際に、前記発注側端末装置からのアクセスによって前記情報管理装置側の商品リスト記憶手段から商品リストを抽出し、前記発注側端末装置に転送させるステップと、前記発注側端末装置の表示部に表示させた転送商品リストから任意の商品を前記情報入力部から指定して転送した見積依頼内容を前記情報管理装置の発注側記憶手段に記憶させるステップと、前記受注側端末装置からのアクセスによって前記受注側記憶手段から見積依頼内容を抽出して前記受注側端末装置に転送させるステップと、前記転送された見積依頼内容から作成された前記情報管理装置に転送された見積回答内容を前記情報管理装置の受注側記憶手段に記憶させるステップと、前記発注側端末装置からの閲覧指令信号によって前記受注側記憶手段の見積回答の内容を前記発注側端末装置に転送させるステップとを実行させるような電子取引援助プログラムを記録したことを特徴とする可読記録媒体。

## 【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、インターネットシステムの応用技術の電子取引援助システムおよび電子取引援助プログラムを記録した可読記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来より、TCP/IP（トランスミッションコントロールプロトコル/インターネットプロトコル）に従ってインターネットを介して各ユーザのパーソナルコンピュータの相互間で通信（Email）を行うことができるようになっている。また、インターネット上には、情報検索システムのWWW（World Wide Web）が構築されており、HTTP（Hyper Text Transfer Protocol）によって、情報の検索処理や表示処理が簡単に

きるようになってい

【0003】近年、これらのEメールや情報検索システムを利用したインターネットショッピングが盛んに行われており、ユーザがパーソナルコンピュータからインターネットを介してインフォメーションプロバイダのWWWサーバにアクセスし、そのWWWサーバからのメニュー画面をユーザのパーソナルコンピュータの表示画面上に表示させ、そのメニュー画面から所望の商品の選択を行うことで、その商品の説明を受けることができるようになってい

る。その商品の申込みは、氏名、住所、電話番号、および支払い方法などの必要事項を記入した申込用紙をファクシミリで発注先に送ったり、直接電話で注文したりするようになってい

【0004】また、インターネットオークションでは、販売側から例えば中古車などの商品およびその最低価格を提示し、オープン入札で最高額を付けたユーザに対して、その提示した商品を販売するようになってい

【0005】  
【発明が解決しようとする課題】ところが、上記従来のインターネットショッピングやインターネットオークションでは、販売側から購入側への一方的な情報提供の画面形態による情報提供システムであり、購入側のユーザ固有のニーズ（低コストなど）が販売側に反映され難い情報提供システムであって、購入側のニーズに合った商品購入ができ難いという問題を有していた。

【0006】本発明は、上記従来の問題を解決するもので、商品発注側のユーザ固有のニーズが反映可能な電子取引援助システムおよび電子取引援助プログラムを記録した可読記録媒体を提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】本発明の電子取引援助システムは、それぞれ表示部と情報入力部を有する発注側端末装置及び受注側端末装置がインターネット上に設けられた情報管理装置を介して取引援助のための情報を互いに交換する電子取引援助システムにおいて、情報管理装置は、複数種類の商品の商品リストを記憶する商品リスト記憶手段と、発注側からの情報を記憶する発注側情報記憶手段と、受注側からの情報を記憶する受注側情報記憶手段とを備え、発注側端末装置は、商品リスト記憶手段から商品リストを表示部に導くと共に該商品リストの中から任意の商品を情報入力部より指定して見積依頼書フォームに入力する見積依頼作成手段と、作成済み見積依頼書（見積依頼内容または見積依頼情報）を前記発注側記憶手段側に転送する発注側転送手段と、情報入力部からの閲覧指令信号を情報管理装置に伝送する閲覧指令信号伝送手段とを備え、受注側端末装置は、受注側記憶手段から見積依頼書を前記表示部に導くと共に情報入力部より見積回答書フォームに入力する見積回答書作成手段と、作成済み見積回答書を受注側記憶手段側に転送する受注側転送手段とを備えたことを特徴とするものであ

る。これに用いられる本発明の可読記録媒体は、それぞれ表示部と情報入力部を有する発注側端末装置および受注側端末装置がインターネット上に設けられた情報管理装置を介して取引援助のための情報を互いに交換する際、発注側端末装置からのアクセスによって情報管理装置側の商品リスト記憶手段から商品リストを抽出して前記発注側端末装置に転送させるステップと、発注側端末装置の表示部に表示させた転送商品リストから任意の商品を情報入力部から指定して転送した見積依頼内容を情報管理装置の発注側記憶手段に記憶させるステップと、受注側端末装置からのアクセスによって受注側記憶手段から見積依頼内容を抽出して受注側端末装置に転送させるステップと、転送された見積依頼内容から作成された情報管理装置に転送された見積回答内容を情報管理装置の受注側記憶手段に記憶させるステップと、発注側端末装置からの閲覧指令信号によって受注側記憶手段の見積回答内容を発注側端末装置に転送させるステップとを実行させるような電子取引援助プログラムが記録されてい

【0008】この構成により、商品リストから指定した商品名を見積商品記憶手段側にデータ転送して見積依頼するので、見積依頼が容易かつ素早く為される。その見積依頼内容は情報管理装置側に記憶され、受注側端末装置からその見積依頼内容を閲覧することが可能で、閲覧した見積依頼内容に基づいて受注側端末装置から見積回答して情報管理装置側に転送して記憶させるので、複数の受注側の販売店による競争見積が可能となって発注側のユーザ固有のニーズが反映された見積回答が選択可能となる。

【0009】また、本発明の電子取引援助システムにおける情報管理装置は、発注側端末装置からの見積依頼書に対応して作成された見積回答書を発注側端末装置からの見積依頼書と関連させて前記受注側記憶手段に記憶させる見積回答書記憶制御手段と、見積依頼書を作成した発注側端末装置からの閲覧指令信号に応じて受注側記憶手段内の見積回答書の転送許可を与える判断手段とを備えている。また、本発明の電子取引援助システムにおける情報管理装置は、発注側端末装置からの見積依頼書に対応して作成された見積回答書を発注側端末装置のパスワードと関連させて受注側記憶手段に記憶させる見積回答書記憶制御手段と、発注側からのパスワードが付加された閲覧指令信号に応じて受注側記憶手段内の見積回答書の転送許可を判断する判断手段とを備えている。

【0010】これらの構成により、受注側記憶手段内の見積回答を、発注側端末装置からの閲覧指令信号（発注側端末装置の識別符号IDを含む）やパスワードによって発注側端末装置側からのみ閲覧可能としたので、複数の販売店による競争見積ではあっても見積秩序が維持され、競争見積によって発注側のユーザ固有のニーズが反映された見積回答が選択可能となる。

【0011】さらに、好ましくは、本発明の電子取引援助システムにおける情報管理装置は、他の発注側端末装置で作成され発注側記憶手段に記憶されている見積依頼書の閲覧を禁止する禁止手段を備えている。

【0012】この構成により、閲覧指令信号（発注側端末装置の識別符号IDを含む）やパスワードなどによって、発注側記憶手段内の見積依頼書は、見積依頼した発注側端末装置からのみ閲覧可能なので、発注側の見積依頼内容が他の発注側から見られず見積依頼情報の漏れがなくなる。

【0013】さらに、好ましくは、本発明の電子取引援助システムにおける情報管理装置側に、各種商品を扱っている各販売店を記憶した販売店記憶手段と、前記指定した商品名に応じた各販売店を販売店記憶手段から抽出する販売店抽出手段とが設けられ、その抽出された各販売店に対して見積依頼用のデータ転送を行うようになっている。

【0014】この構成により、見積依頼時に商品名を指定するだけで、その商品名の商品を扱っている受注側の各販売店に対して自動的にデータ転送で見積依頼できるので、同一商品に対して各販売店に容易かつ迅速に競争見積させることが可能となる。

【0015】さらに、好ましくは、本発明の電子取引援助システムにおける商品リスト記憶手段が、各種商品を業種毎にリンクするように、上位概念および下位概念で階層化された複数の品目に分類されて記憶され、各品目毎に複数種類の名称が記憶され、最下位概念の品目を具体的な商品名称に展開して記憶している。

【0016】この構成により、見積りたい商品を容易かつ効率よく素早く検索可能となる。

【0017】さらに、好ましくは、本発明の電子取引援助システムにおける発注側端末装置に、見積回答手段で回答された受注側の各販売店毎の見積回答内容をそれぞれ表示画面上に導いて閲覧可能な回答閲覧手段と、見積回答内容から選択して商品購入を決定可能な回答決定手段とが設けられている。

【0018】この構成により、各見積回答内容をそれぞれ発注側端末装置の表示画面上で閲覧して、購入側（発注側）のユーザ固有のニーズに応じた見積回答内容を選択して商品購入を決定するようにしたので、購入側のユーザ固有のニーズが反映された購入商品の販売店（受注側）が決定可能となる。

【0019】さらに、好ましくは、本発明の電子取引援助システムにおいて、見積依頼時に商品名、商品数量、メーカー名および指定納期のうち少なくとも商品名を見積依頼内容に含んでいる。

【0020】この構成により、見積依頼内容に商品数量、指定メーカーや指定納期を加えれば、購入側のユーザ固有のニーズがより反映されることになる。

【0021】

【発明の実施の形態】以下、本発明に係るインターネットにおける電子取引援助システムの実施形態について図面を参照して説明する。

【0022】図1は本発明の一実施形態の電子取引援助システムのハード構成を示すブロック図である。図1において、電子取引援助システム1は、複数のユーザや発注側企業の各端末装置としてのパーソナルコンピュータ2（以下ユーザパソコン2という）と、インターネットにおけるインフォメーションプロバイダIP側の情報管理装置としての情報管理コンピュータ3（以下カンコン3という）とを有しており、ユーザパソコン2がインターネットを介してカンコン3にアクセス可能で、カンコン3側でデータベース化されラインアップされた商品群やそれらの各説明（商品リスト）をユーザパソコン2の表示画面上で商品情報閲覧用に表示出力させると共に、所望の商品に対する見積依頼可能な構成としている。また、電子取引援助システム1は、見積依頼され見積回答する側の複数の受注企業の各端末装置としてのパーソナルコンピュータ4（以下受注企業パソコン4という）を有しており、受注企業パソコン4もインターネットを介してカンコン3にアクセス可能で、商品情報閲覧後のユーザパソコン2からの見積依頼書（見積依頼内容または見積依頼情報）をカンコン3側で記憶させ、その見積依頼内容をカンコン3から受注企業パソコン4が受け取り、受注企業パソコン4からの見積回答書（見積回答内容または見積回答情報）をカンコン3に記憶させ、その見積回答内容をカンコン3からユーザパソコン2が受け取って、所望の商品に対する複数の見積回答内容をユーザパソコン2側で閲覧可能とし、ユーザパソコン2からの購入決定商品の決定指示をカンコン3を介して受注企業パソコン4にデータ通信で伝えるようにしている。

【0023】ユーザパソコン2は、制御プログラムが記憶されたROM（Read Only Memory）5と、ROM5の制御プログラムに従って各種処理を実行するCPU（Central Processing Unit：中央演算処理装置）6と、CPU6が各種処理を実行する上において必要な制御プログラム（アプリケーションプログラム）や処理データを一時的に記憶するRAM（Random Access Memory）7と、公衆電話回線の他、専用回線やインターネットなどを介してカンコン3とデータ通信を行う送受信部8と、液晶表示装置やCRT表示装置などからなる表示部9と、CPU5に対して各種指令を入力するキーボードやマウスなどの入力部10とを有している。

【0024】カンコン3は、制御プログラムが記憶されたROM11と、ROM11の制御プログラムに従って各種処理を実行するCPU12と、CPU12が各種処理を実行する上において必要な制御プログラム（アプリケーションプログラム）や処理データを一時的に記憶すると共に、商品および画面検索用のメニュー画面、見積入力画面および見積回答画面を記憶するRAM13と、

商品群およびそれらの各説明(商品リスト)が業種毎に分類されて記憶されていると共に、商品名の商品を取っている各販売店が記憶されているデータベース14(以下DB14という)と、インターネット、公衆電話回線や専用回線を介してユーザパソコン2および受注企業パソコン4とデータ通信を行う例えばモデムなどの送受信部15と、CPU12に対する各種指令が入力可能なキーボードやマウスなどの入力部16とを有している。

【0025】DB14には、メニュー画面の業種カテゴリ毎の商品検索項目(例えばオフィスサプライ)にリンクするように、上位概念および下位概念で階層化された複数の品目、例えば図3に示すような品目大分類(例えば文房具)、品目中分類(例えばファイル類)、品目小分類(例えばクリアフォルダA4)およびメーカー名が一覧表(図3に示す商品閲覧画面)になって登録されている。これらの大、中および小品目は業種(例えば図3に示すようなオフィスサプライなど)毎に共通化されて分類されており、大、中および小品目に応じて複数の名称が記憶されている。さらに、DB14には、この一覧表の各項目(品目およびメーカー名)にリンクするように、各項目毎の具体的な説明内容(図示せず)が順次一覧表(商品閲覧画面)に対応して登録されている。さらに、上記品目小分類(例えばクリアフォルダA4)が最下位概念の品目を具体的な商品名称に展開したものである。

【0026】また、RAM13内に記憶された制御プログラム(アプリケーションプログラム)はCD-ROMなどの可読記録媒体から起動時に読み込まれるようになっている。この可読記録媒体には、表示部(図示せず)と入力部16を有する発注側のユーザパソコン2および受注側の受注企業パソコン4がインターネット上に設けられたカンコン3を介して取引援助のための情報を互いに交換する際に、ユーザパソコン2からのアクセスによってカンコン3側から商品リストを抽出してユーザパソコン2に転送させるステップと、ユーザパソコン2の表示部9に表示させた転送商品リストから任意の商品を入力部10から指定して転送した見積依頼内容をカンコン3側に記憶させるステップと、受注企業パソコン4からのアクセスによってカンコン3側から見積依頼内容を抽出して受注企業パソコン4に転送させるステップと、転送された見積依頼内容から作成されたカンコン3側に転送された見積回答内容をカンコン3側に記憶させるステップと、ユーザパソコン2からの閲覧指令信号によってカンコン3側の見積回答内容をユーザパソコン2に転送させるステップとを実行させるような電子取引援助プログラムなどの制御プログラムが記録されている。

【0027】受注企業パソコン4は、制御プログラムが記憶されたROM17と、ROM17の制御プログラムに従って各種処理を実行するCPU18と、CPU18が各種処理を実行する上において必要な制御プログラム

(アプリケーションプログラム)や処理データを一時的に記憶するRAM19と、公衆電話回線の他、専用回線やインターネットなどを介してカンコン3とデータ通信を行う送受信部20と、液晶表示装置やCRT表示装置などからなる表示部21と、CPU18に対して各種指令を入力するキーボードやマウスなどの入力部22とを有している。

【0028】ここで、本発明の電子取引援助システムの制御構成について説明する。

【0029】図2は図1の電子取引援助システムの制御構成を示すブロック図である。図2において、ユーザパソコン2は、RAM7で構成された記憶手段23と、発注側転送手段としての転送手段8と、検索商品指定手段24と、見積依頼入力手段25と、見積回答閲覧手段26と、購入商品決定手段27と、表示画面への画像表示を制御する表示制御手段28とを有している。検索商品指定手段24および見積依頼入力手段25により見積依頼作成手段を構成している。また、見積回答閲覧手段26は閲覧指令信号伝送手段を含んでいる。

【0030】検索商品指定手段24は、ユーザパソコン2がインターネットを介してカンコン3にアクセスしてユーザパソコン2の表示画面上に導いたメニュー画面内の所望の商品検索項目(例えば図3に示すようなオフィスサプライなど)を選択できるようになっている。具体的に説明すると、表示画面上に開いたメニュー画面には、検索リンク先にアクセス可能な各表示内容が位置データと関連してカンコン3のDB14内に記憶されており、入力部10によってカーソルが表示画面上で移動制御されるが、そのカーソルの位置データをCPU6が常時監視し、表示画面上のカーソル位置での入力部10のクリックで指定すれば、CPU6は、そのカーソルの位置データを送受信部8からカンコン3側に送信するようになっている。

【0031】また、上記カーソル位置データに応じた後述する所望の商品閲覧画面(例えば図3に示す商品リスト)が表示部9の表示画面上に呼び出されることになるが、検索リンク先にアクセス可能な各表示内容が商品閲覧画面の位置データと関連してカンコン3のDB14内に記憶されており、検索商品指定手段24は、カーソルの位置データをCPU6が常時監視し、表示画面上のカーソル位置で入力部10でクリックして指定すれば、CPU6は、そのカーソルの位置データを送受信部8からカンコン3側に送信するようになっている。

【0032】図3に示す商品リストには図示されていないが見積依頼入力項目(アンカーポイント)が設けられており、その見積依頼入力項目を入力部10からのクリックで選択することで、表示部9の表示画面上に見積依頼入力画面(例えば図4に示す見積依頼書フォーム)を呼び出すことができるようになっている。見積依頼入力手段25は、見積依頼入力画面(例えば図4に示す見積依

【0033】さらに、見積依頼入力手段25は、図4に示すような見積依頼入力画面下部の「見積依頼を送信する」や「キャンセルして入力し直す」と表示された選択エリア（アンカーポイント）に対して入力部10からクリックして選択入力させることができるようになっていいる。具体的には、見積依頼入力画面の「見積依頼を送信する」の選択エリアを入力部10でクリックすれば、CPU6は、そのクリックしたカーソルの位置データから「見積依頼送信」の指令を読み取って、見積依頼入力画面内に入力された内容を送受信部8からカンコン3側の送受信部15に送信させるようになっていいる。また、見積依頼入力画面の「キャンセルして入力し直す」を入力部10でクリックすれば、CPU6は、そのクリックしたカーソルの位置データを検知して見積依頼入力画面の各入力欄の内容をクリアさせるようになっていいる。このようにして、見積依頼入力画面の各入力欄内に入力部10から再び必要事項を入力して前回の入力欄内の入力内容を訂正することができるようになっていいる。

【0035】ユーザパソコン2側のオペレータは、表示画面上の各見積回答画面を閲覧した後に所望の見積回答画面を決定することになるが、購入商品決定手段27は、その決定したい見積回答画面の下部に設けられた「上記内容で当社に発注する」か「当社への発注は見送る」の選択エリアのうちの何れかを入力部9でクリックすることで選択可能になっている。「上記内容で当社に発注する」を入力部9でクリックすれば、CPU8が送受信部8を制御して、その見積回答画面の内容をその受注企業パソコン4側にカンコン3を介して送受信部8から送信させると共に、その発注内容をRAM7内のメモリの発注エリアに格納することで発注処理が為されるようになっていく。

面（例えば図3）、見積依頼入力画面（例えば図4）、  
 見積回答画面（例えば図5）などの各種画面を、CPU  
 6が表示部9の表示画面上に表示出力させるようになって  
 いる。

を有している。

【0038】商品ラインアップ画像抽出手段32は、記憶手段31内の各種商品およびそれらの説明（商品リスト）の各商品閲覧画面群から商品検索項目に応じた所望の商品閲覧画面（例えば図3）を抽出するようになっていいる。商品閲覧画面上のカーソルの位置データが大分類の場合には、図3の文房具の代りの大分類のものが表示出力され、その位置データが中分類の場合には、図3のファイル類の代りの中分類のものが表示出力され、その位置データが小分類の場合には、図3の具体的なクリアーフォルダ（A4）の代りの小分類のものが表示出力され、さらには、その位置データがメーカー名の場合には、図3のABC工業の代りの他のメーカーが表示出力されるようになっていいる。具体的には、パソコン2からのカーソルの位置データを送受信部15で受け、CPU12は、このカーソルの位置データに基づいて、パソコン2の表示画面上で指定した例えば図3の商品検索項目を特定して、DB14内の各商品閲覧画面群（商品リスト）から、その商品リストの商品検索項目（カーソルの位置データ）に応じた所望の商品閲覧画面（例えば図3）を抽出して送受信部15に出力し、その所望の商品閲覧画面を送受信部15によってパソコン2側に転送するようになっている。

【0039】見積依頼画像抽出手段33は、記憶手段31内の各種画像群から見積依頼入力項目（アンカーポイント）に応じた所望の見積依頼入力画面（例えば図4）を抽出するようになっている。具体的には、パソコン2からのカーソルの位置データを送受信部15で受け、CPU12は、このカーソルの位置データに基づいて、パソコン2の表示画面上で指定した見積依頼入力項目を特定して、RAM13内の各画面群から、その見積依頼入力項目（カーソルの位置データ）に応じた所望の見積依頼入力画面（例えば図4）を抽出して送受信部15に出力し、その所望の見積依頼入力画面を送受信部15によってパソコン2側に転送するようになっている。

【0040】見積回答入力画像抽出手段34は、記憶手段31内の各種画像群から見積回答項目に応じた所望の見積回答入力画面（例えば図5）を抽出するようになっている。具体的には、受注企業パソコン4からのカーソルの位置データを送受信部15で受け、CPU12は、このカーソルの位置データに基づいて、受注企業パソコン4の表示画面上で指定した見積回答項目（アンカーポイント）を特定して、RAM13内の各画面群から、その見積回答項目（カーソルの位置データ）に応じた所望の見積回答画面（例えば図4）を抽出して送受信部15に出力し、その所望の見積回答画面を送受信部15によって受注企業パソコン4側に転送するようになっている。

【0041】見積回答書記憶制御手段35は、発注側のパソコン2からの見積依頼書（見積依頼内容または見積依頼情報）に対応して受注企業パソコン4側で作成された見積回答書（見積依頼内容または見積依頼情報）を送受信部15で受信して記憶手段31の受注側記憶手段内にパソコン2のパスワードと関連させて記憶制御させるようになっている。

【0042】判断手段36は、発注側のパソコン2からのパスワードが付加された閲覧指令信号に応じて記憶手段31の受注側記憶手段内に見積回答書のパスワードとの一致を判断し、パスワードが一致した場合に、そのパソコン2への見積回答書の転送許可を与えるようになっている。

【0043】禁止手段37は、他の発注側のパソコン2で作成され記憶手段31の発注側記憶手段に記憶されている見積依頼書については前記他の発注側のパソコン2以外からの閲覧許可を禁止するようになっている。つまり、見積依頼書の受注側記憶手段への記憶はパスワードと関連させて為されており、パソコン2からのパスワード入力がない場合は見積依頼書についても閲覧許可を禁止するようになっている。

【0044】記憶手段31の販売店記憶手段には各種商品に関連させて、各種商品を扱っている受注側（各販売店）を記憶しており、販売店抽出手段38は、見積指定した商品名に応じた各販売店を販売店記憶手段から抽出し、その抽出された各販売店に対して見積依頼用のデータ転送を行うようになっている。

【0045】新規登録または更新手段39は、カンコン3側でDB14内の商品群に対して新規登録処理と更新処理を入力部16から入力することで行うことができるようになっている。つまり、新規加入登録処理は、発注企業または受注企業として新規加入する場合に、カンコン3のDB14内にその企業名を登録した後に各登録企業の受注企業の商品群および説明（商品リスト）をDB14内に登録処理するようになっている。また、更新処理については新製品開発や商品製造中止等があって定期的にデータベースを更新する必要がある。さらに、発注

企業の新規加入の場合には、発注企業に対してパスワードが付与されるようになっている。

【0046】次に、受注企業パソコン4は、受注側転送手段としての送受信部20と、RAM19で構成された記憶手段41と、表示画面上に画像出力制御する表示制御手段42と、見積回答入力手段43と、受注処理手段44とを有している。

【0047】見積回答入力手段43は、送信されてきた見積依頼内容を送受信部20で受信すると、これを記憶手段41に格納するようになっている。オペレータの操作によって受注企業パソコン4がインターネットを介してカンコン3にアクセスして表示部21の表示画面上にメニュー画面を開くことができる。メニュー画面には、検索リンク先にアクセス可能な各表示内容が位置データと関連してカンコン3のRAM13内に記憶されており、そのカーソルの位置データをCPU6が常時監視し、表示画面上のカーソル位置での入力部10のクリックで見積回答項目を指定すれば、CPU18は、そのカーソルの位置データを送受信部20からカンコン3側に送信するようになっている。

【0048】また、見積回答入力手段43は見積回答書作成手段で構成され、カンコン3からの見積回答入力画面を送受信部20で受信すると、その見積回答入力画面の所定欄内に、受信した見積依頼内容および回答企業や依頼日付などをCPU18によって記憶手段41から読み出して自動入力するようになっており、この必要事項が自動入力された見積回答入力画面をCPU18によって表示部21の表示画面上に表示出力させるようになっている。必要事項が入力された見積回答入力画面に対して、受注企業側のオペレータはその見積商品の単価を入力部22から入力するだけで、CPU18は合計金額（単価×数量）を自動的に演算して見積回答入力画面の所定欄内に自動入力するようになっている。このようにして、作成された見積回答は、CPU18によって送受信部20からカンコン3側に送信させるようになっている。なお、受注企業パソコン4からカンコン3側に記憶された見積依頼内容を呼び出した場合には、呼び出した見積依頼内容を入力部22から指定することによって、カンコン3側において、CPU12は、DB14から見積回答入力画面（例えば図5）を抽出して見積回答入力画面の所定欄に見積依頼内容を入力した後に、送受信部15から受注企業パソコン4側に、見積依頼内容が入力された見積回答入力画面が送信されるようになっている。

【0049】この見積回答内容のパソコン2側への送信は、見積回答内容を送受信部15を介してカンコン3のDB14内に見積回答記録を行うことができ、発注側企業からのパスワード入力によってDB14内に見積回答記録内容をユーザパソコン2の表示画面上に導いて閲覧することができるようにしている。



【0050】受注処理手段44は、ユーザパソコン2から送信されてきた発注処理内容に基づいて発注伝票が発行（印刷）され、納品から支払いまでは本システムに直接関係はないが、ユーザパソコン2側のユーザ企業にその発注商品が発注数配達されて納品され検収された後にその代金が受注企業側に何らかの形態で支払われることになる。

【0051】上記構成により、以下、その動作を説明する。まず、カンコン3側で新規加入登録処理を行う。新規加入登録処理は、発注企業または受注企業として新規加入する際に、発注企業名または受注企業名をカンコン3側に登録すると、登録企業毎にパスワードが付与され、また、受注企業の商品群およびその説明（商品リスト）のDB14内への登録については、付与されたパスワードと関連させてオンラインまたはCD-ROMなどの可読記録媒体などでデータ入力することができる。

【0052】発注企業から複数の受注企業に対して競争見積処理を行う際に、まず、発注企業のユーザパソコン2から検索商品指定処理が行われる。ユーザパソコン2からインターネットを介してカンコン3にアクセスしてユーザパソコン2の表示画面上に、カンコン3側に記憶されたメニュー画面を導く。ユーザは、表示画面上のメニュー画面の商品検索項目を閲覧して、図6に示すように、ステップS1でメニュー画面の所望の商品検索項目（例えばオフィスサプライ）のエリア内に入力部10を用いてカーソル移動させ、そのエリア内のカーソル位置で入力部10をクリックする。CPU6は、そのカーソルの位置データを検知して送受信部8からカンコン3側に送信させる。

【0053】その送信されたカーソルの位置データ（例えばオフィスサプライ）をカンコン3側の送受信部15で受信し、CPU12は、この受信したカーソルの位置データに基づいて、ステップS2でDB14内の各商品データに基づいて、ステップS2でDB14内の各商品閲覧画面群（商品リスト）から所望の商品閲覧画面（例えば図3）を抽出し、その所望の商品閲覧画面を送受信部15からユーザパソコン2側に転送する。

【0054】その送信された商品閲覧画面（例えば図3）をユーザパソコン2の送受信部8で受信し、その受信した商品閲覧画面を、ステップS3でCPU6が表示部9の表示画面上に表示出力する。その後、ステップS4で商品検索項目（検索エリア）が指定されたかどうかをCPU6が判定し、指定されたのであればステップS2、S3を繰り返す。この商品閲覧画面の検索エリア（アンカーポイント）である図3の「大分類」エリアにカーソルを入力部10で移動させてクリックすると文房具の代りに次の品目名が表示出力させ、また同様に、図3の「中分類」エリアにカーソルを入力部10で移動させてクリックするとファイル類の代りに次の品目名が表示出力させ、さらに、図3の「小分類」エリアにカーソルを入力部10で移動させてクリックすると具体名のク

リアーフォルダ（A4）の代りに次の品目名が表示出力させ、さらには、図3の「メーカー名」エリアにカーソルを入力部10で移動させてクリックするとABC工業の代りに次のメーカー名が表示出力させて順次閲覧することができる。

【0055】次に、見積依頼入力処理を行う。ユーザパソコン2側の表示画面上の見積依頼入力項目のエリアにカーソルを入力部10で移動させてクリックして指定する（ステップS5）と、CPU6は、そのカーソルの位置データを送受信部8からカンコン3側に送信する。その送信されたカーソルの位置データは送受信部15で受信され、CPU12は、ステップS6でこのカーソルの位置データに基づいてRAM13内の各画面群から所望の見積依頼入力画面（例えば図4）を抽出して送受信部15からユーザパソコン2側に送信される。その送信された見積依頼入力画面をユーザパソコン2の送受信部8で受信し、CPU6は、ステップS7でその受信した見積依頼入力画面を表示部9の表示画面上に表示出力させると共に、最終の商品閲覧画面の表示内容を見積依頼入力画面の所定入力欄（例えば商品名やメーカー名）内に割り振って表示出力させる。その見積依頼入力画面に対して、ステップS8で必要事項の入力処理として入力部10から商品の数量欄に図4に示すように例えば「10」を入力する。

【0056】その後、ステップS9で入力部10から見積依頼項目を指定するかキャンセルするかどうかをCPU6が判断する。ユーザ企業のオペレータが、見積依頼入力画面の「見積依頼を送信する」を入力部10でクリックして見積依頼項目を指定すると、CPU6は、そのクリックしたカーソルの位置データから「見積依頼送信」の指令を読み取って、見積依頼入力画面の内容を送受信部8からカンコン3側に送信させて記憶させる。また、「キャンセルして入力し直す」を入力部10でクリックすると、ステップS8に戻って、CPU6は、そのクリックしたカーソルの位置データを検知して見積依頼入力画面の内容をクリアして入力欄内への入力内容を訂正可能となる。

【0057】さらに、受注企業パソコン4側から見積回答処理を行う。まず、カンコン3から送信されてきた見積依頼内容を送受信部20で受信すると、これを受注企業側のオペレータに知らせると共に記憶手段41に格納する。オペレータは受注企業パソコン4からインターネットを介してカンコン3にアクセスし、その表示画面上にメニュー画面を導き、そのメニュー画面内の見積回答項目を入力部22でクリックすると、ステップS10で、CPU18は、そのカーソルの位置データ（見積回答項目を示すデータ）を指定して送受信部20からカンコン3側に送信する。

【0058】受注企業パソコン4からのカーソルの位置データを送受信部15で受信すると、このカーソルの位

15

置データに基づいて、ステップS11で、CPU12は、RAM13内の各画面群から所望の見積回答入力画面（例えば図4）を抽出して送受信部15から受注企業パソコン4側に送信する。

【0059】この送信された見積回答入力画面を送受信部20で受信すると、CPU18は、その見積回答入力画面の所定欄内に、既に受信している見積依頼内容を入力すると共に、回答企業および依頼日付などを記憶手段41から読み出して自動入力する。この必要事項が自動入力された見積回答入力画面を、ステップS12で、CPU18は、表示部21の表示画面上に表示出力させる。さらに、ステップS13で、見積回答入力画面の単価入力欄に入力部22でカーソルを移動させて、オペレータはその見積商品の単価などの必要事項を入力部22から単価入力欄に入力する。この入力後の入力部22による所定操作で、CPU18は合計金額（単価×数量）を演算して合計金額欄に入力するように表示出力させ、さらに、入力部22による所定操作でその表示内容を送受信部20から送受信部15側に送信して記憶させる。

【0060】さらに、ユーザパソコン2側において見積回答閲覧処理および決定処理を行う。まず、複数の各受注企業パソコン4からカンコン3側に記憶された各見積回答内容をパスワードを用いてユーザパソコン2側の表示画面上に導き、これらをCPU6はRAM7内に一旦格納させた後に、ステップS14で入力部10からの見積回答閲覧入力によって表示部9の表示画面上にRAM7内の各見積回答画面を順次表示出力させることで各見積回答内容を順次閲覧することができる。

【0061】このようにして、各見積回答画面を閲覧した後、所望の見積回答画面を決定すると、ステップS15で、その見積回答画面の「上記内容で当社に発注する」か「当社への発注は見送る」の選択エリアのうちの何れかを入力部9でクリックすることで選択する。「上記内容で当社に発注する」を入力部9でクリックすれば、CPU8が送受信部8を制御して、その見積回答内容で発注することをその受注企業パソコン4側にカンコン3を介して送受信部8から送信させると共に、その発注内容をRAM7内の発注エリアに格納する。また、「当社への発注は見送る」を入力部9でクリックすれば、CPU8が送受信部8を制御して、「当社への発注は見送る」を意味する内容のデータを送受信部8からカンコン3を介してその受注企業パソコン4側に送信させる。

【0062】さらに、受注企業パソコン4側においてステップS16で受注処理を行う。ユーザパソコン2から送信されてきた発注処理内容に基づいて発注伝票が発行（印刷）され、ユーザパソコン2側の発注企業にその発注商品が発注数量配達されて納品され検収された後にその代金が受注企業側に何らかの形態で支払われる。以上

のようにして図7に示すような電子取引援助システムとなる。

【0063】以上のように、本実施形態によれば、商品名をカンコン3の記憶手段31内の商品リストからユーザパソコン2の画面上に商品リストを呼出し、その画面上で指定した見積商品を記憶手段31側にデータ転送して見積依頼するため、見積依頼を容易かつ素早く行うことができる。また、この見積依頼内容はカンコン3側に記憶され、カンコン3に対して受注企業パソコン4からその見積依頼内容を閲覧することが可能で、このような見積依頼または自動転送された見積依頼内容に基づいて受注側端末装置から見積回答してカンコン3側に転送して記憶させるため、複数の受注側（販売店）による競争見積を行うことができ、発注側のユーザ固有のニーズを反映させた見積回答を選択することができる。

【0064】また、受注側記憶手段内の見積回答を、ユーザパソコン2からの閲覧指令信号（発注側端末装置の識別符号IDを含む）やパスワードによってそのユーザパソコン2側からのみ閲覧可能としたため、複数の受注側（販売店）による競争見積ではあっても見積秩序を維持でき、競争見積によって発注側のユーザ固有のニーズを反映した見積回答を選択することができる。

【0065】さらに、閲覧指令信号（発注側端末装置の識別符号IDを含む）やパスワードなどによって、発注側記憶手段内の見積依頼書は、見積依頼したユーザパソコン2からのみ閲覧可能なため、発注側の見積依頼内容が他の発注側から見られず安全である。

【0066】さらに、見積依頼時に商品名を指定するだけで、その商品名の商品を扱っている各販売店に対して自動的にデータ転送で見積依頼できるため、同一商品に対して各販売店に容易かつ迅速に競争見積させることができる。また、見積したい商品を容易かつ効率よく素早く検索できる。

【0067】さらに、各見積回答内容をそれぞれユーザパソコン2の表示画面上で閲覧して、購入側（発注側）のユーザ固有のニーズに応じた見積回答内容を選択して商品購入を決定するようにしたため、購入側のユーザ固有のニーズを反映した購入商品の受注側を決定できる。

【0068】さらに、見積依頼内容として商品名の他に商品数量や指定メーカーを加えたため、購入側のユーザ固有のニーズをより反映させることができる。

【0069】なお、本実施形態では、見積依頼画面中に具体的な商品名、見積数量およびメーカー名の表示欄を設けたが、これに限らず、見積依頼画面中に指定納期欄を加えてもよい。この場合には、購入側のユーザ固有のニーズがより反映されることになる。

【0070】また、見積依頼内容の受注企業パソコン4側への送信は、本実施形態では特に説明しなかったが、見積依頼内容をカンコン3の送受信部15に電子メールなどのデータ転送で送信し、カンコン3側で見積商品を

扱っている各販売店を抽出し、その抽出した各販売店に対してユーザパソコン2からの見積依頼内容をカンコン3側から受注企業パソコン4側に電子メールで送信すると共に、その見積依頼内容をカンコン3側に記憶させて受注企業パソコン4側から呼び出すようにしているが、何れか一方だけであってもよい。

【0071】さらに、本実施形態では、見積回答書記憶制御手段35は、見積回答書をパソコン2のパスワードと関連させて記憶させたが、これに限らず、見積回答書を発注側のパソコン2からの見積依頼書と関連させて記憶手段31の受注側記憶手段に記憶させるようにしてもよい。この場合、パソコン2のID（識別符号）を見積依頼書の転送時に付加し、そのIDにリンクさせて見積回答書を記憶させるようにすればよく、そのIDによって見積回答書を出し可能に構成すればよい。

【0072】さらに、本実施形態では、判断手段36は、見積回答書のパスワードとパソコン2からのパスワードとが一致した場合にその見積回答書をパソコン2側に転送するようにしたが、これに限らず、見積依頼書を作成したパソコン2からの閲覧指令信号に応じて受注側記憶手段内の見積回答書の転送許可を与えるようにしてもよい。この場合にも、パソコン2のID（識別符号）を見積依頼書の転送時に付加し、そのIDにリンクさせて見積回答書を記憶させるようにすればよく、そのIDによって見積回答書を出し可能に構成すればよい。

#### 【0073】

【発明の効果】以上のように請求項1、9によれば、商品リストから指定した商品名を見積商品記憶手段側にデータ転送して見積依頼するため、見積依頼を容易かつ素早く行うことができる。また、この見積依頼内容は情報管理装置側に記憶され、受注側端末装置からその見積依頼内容を閲覧することが可能で、閲覧した見積依頼内容に基づいて受注側端末装置から見積回答して情報管理装置側に転送して記憶させるため、複数の受注側（販売店）による競争見積を行うことができ発注側のユーザ固有のニーズを反映させた見積回答を選択することができる。

【0074】また、請求項2、3によれば、受注側記憶手段内の見積回答を、発注側端末装置からの閲覧指令信号（発注側端末装置の識別符号IDを含む）やパスワードによって発注側端末装置側からのみ閲覧可能としたため、複数の受注側（販売店）による競争見積ではあっても見積秩序を維持でき、競争見積によって発注側のユーザ固有のニーズを反映した見積回答を選択することができる。

【0075】さらに、請求項4によれば、閲覧指令信号（発注側端末装置の識別符号IDを含む）やパスワードなどによって、発注側記憶手段内の見積依頼書は、見積依頼した発注側端末装置からのみ閲覧可能なため、発注側の見積依頼内容が他の発注側から見られず安全である。

る。

【0076】さらに、請求項5によれば、見積依頼時に商品名を指定するだけで、その商品名の商品を扱っている各販売店に対して自動的にデータ転送で見積依頼できるため、同一商品に対して各販売店に容易かつ迅速に競争見積させることができる。

【0077】さらに、請求項6によれば、見積したい商品を容易かつ効率よく素早く検索できる。

【0078】さらに、請求項7によれば、各見積回答内容をそれぞれ発注側端末装置の表示画面上で閲覧して、購入側（発注側）のユーザ固有のニーズに応じた見積回答内容を選択して商品購入を決定するようにしたため、購入側のユーザ固有のニーズを反映した購入商品の受注側を決定できる。

【0079】さらに、請求項8によれば、見積依頼内容に商品数量、指定メーカーや指定納期を加えれば、購入側のユーザ固有のニーズをより反映させることができる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態の電子取引援助システムのハード構成を示すブロック図である。

【図2】図1の電子取引援助システムの制御構成を示すブロック図である。

【図3】パソコン2側の表示画面上に表示させた商品リストの一例を示す画面図である。

【図4】見積依頼書フォームに必要事項が入力された一例を示す画面図である。

【図5】見積回答書フォームに必要事項が入力された一例を示す画面図である。

【図6】図1および図2の電子取引援助システムの動作を示すフローチャートである。

【図7】図1および図2の電子取引援助システムの概念作を示す図である。

#### 【符号の説明】

- 1 電子取引援助システム
- 2 パーソナルコンピュータ
- 3 情報管理コンピュータ
- 4 受注企業パーソナルコンピュータ
- 5, 11, 17 ROM
- 6, 12, 18 CPU
- 7, 13, 19 RAM
- 8, 15, 20 送受信部
- 9, 21 表示部
- 10, 16, 22 入力部
- 14 データベース
- 23, 31, 41 記憶手段
- 24 検索商品指定手段
- 25 見積依頼入力手段
- 26 見積回答閲覧手段
- 27 購入商品決定手段
- 28, 42 表示制御手段

(11)

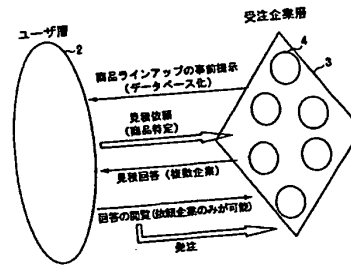
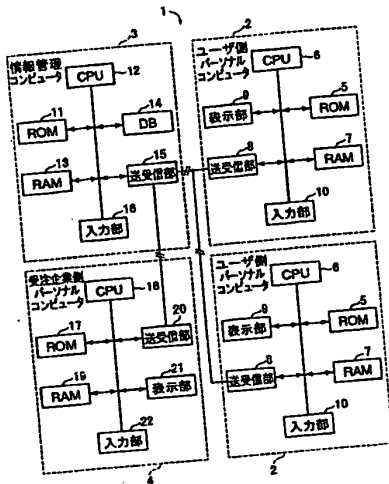
20

- 3 2 商品ラインアップ画像抽出手段
- 3 3 見積依頼画像抽出手段
- 3 4 見積回答入力画像抽出手段
- 3 5 見積回答書記憶制御手段
- 3 6 判断手段

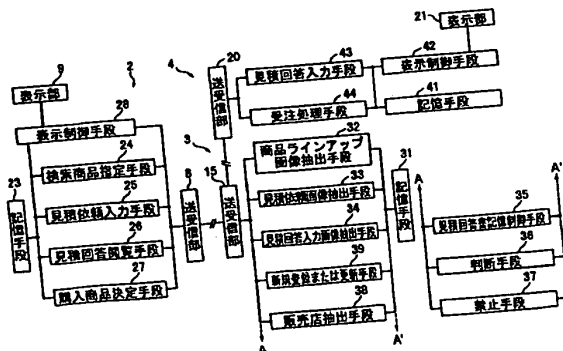
- 3 7 禁止手段
- 3 8 販売店抽出手段
- 3 9 新規登録または更新手段
- 4 3 見積回答入力手段
- 4 4 受注処理手段

【図7】

【図1】



【図2】



(12)

【図3】

検索

登録分類:カテゴリ:「オフィスサプライ」(90)

品目 (大分類)	品目 (中分類)	品目 (小分類)	メーカー名
(例)			
文房具	ファイル類	クリアーフォルダ(M)	ABC工業

【図4】

検索依頼フォーム

(1) 商品名  
クリアーフォルダ Mサイズ

(2) 数量  
10 冊    もしくは    1000 枚

(3) メーカー (指定する場合)  
ABC工業

(4)  
:

原簿依頼を送信する    キャンセルして入力終了

(13)

【図5】

XYZ株式会社の見積依頼に対する回答書

(1) 発注企業 ○○○商事株式会社  
担当: △△部 部長: ××太郎

(2) 依頼日付 1998年12月△△日

(3) 依頼内容 メーカー: ABC工業  
商品名: クリアフォルダム  
数量: 10個

(4) 見積回答 (例)

商品名	メーカー	単価	個数	小計
クリアフォルダム4号	ABC工業	¥120	10	¥1,200
				¥60
消費税				¥1,260
合計金額				

上記内容で貴社に発注する 貴社への発注は受諾する

【図6】

